



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,217,186	△10.1	△4,246	—	△26,002	—	△36,478	—
28年3月期第3四半期	1,353,560	△1.5	56,621	△35.7	33,052	△57.5	△13,850	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △42,854百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △48,743百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△100.54	—
28年3月期第3四半期	△38.14	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,207,913	701,032	29.4
28年3月期	2,261,134	745,492	30.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 649,595百万円 28年3月期 692,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	△7.3	5,000	△92.7	△30,000	—	△40,000	—	△110.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	364,364,210株	28年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,106,311株	28年3月期	877,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	362,804,702株	28年3月期3Q	363,133,692株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境は改善しているものの、力強さに欠ける企業の設備投資や個人消費を背景に足踏み状態にありました。海外経済については、米国や欧州において緩やかな回復基調が継続した一方、中国や東南アジアの一部では、成長率の鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの数量が堅調に推移したものの、輸出の数量が減少したことから前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前年同期を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したこと及び中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,363億円減収の1兆2,171億円となりました。営業損益は、鉄鋼において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前年同期比608億円減益の42億円の損失となり、経常損益は前年同期比590億円減益の260億円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比226億円悪化の364億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの数量が堅調に推移したものの、輸出の数量が減少したことから前年同期を下回りました。また、販売価格は、円高や第2四半期までの主原料価格の下落の影響を受け、前年同期を下回りました。なお、平成28年9月末から開始した加古川製鉄所の高炉改修工事は12月末に完了し、予定通り高炉を再稼働させております。

鑄鍛鋼品の売上高は、海外造船向けの減少などにより前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、プラント向けの数量減などにより前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.9%減の4,416億円となり、販売価格の下落や高炉改修の一時費用を計上したことなどから、経常損失は前年同期比217億円悪化の249億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内建築向けやエネルギー向けの需要の回復の遅れが継続していることに加え、海外においても中国、米国向けなどの需要が低調に推移したことから前年同期を下回りました。溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が引き続き堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.4%減の617億円となり、経常利益は前年同期比6億円減益の55億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向けの需要が増加したことから、前年同期を上回りました。銅管の販売数量は、エアコン向けの需要が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

販売数量は堅調に推移したものの、原料であるアルミ及び銅地金の価格下落を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.6%減の2,399億円となりました。経常利益は、原料価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化などを受け前年同期比19億円減益の99億円となりました。

機械

当第3四半期連結累計期間の受注高は、エネルギー関連業界向けの需要低迷と円高の影響により前年同期比25.4%減の818億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は1,224億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連業界向けの減少等により前年同期比8.6%減の1,037億円となった一方、経常利益は、コスト低減による採算改善などにより前年同期比6億円増益の59億円となりました。

エンジニアリング

当第3四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業において新規の受注があったことなどから前年同期比13.8%増の1,173億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は1,558億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、還元鉄プラントを中心に減少し前年同期比5.2%減の796億円となり、経常利益は前年同期比21億円減益の1億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したこと及び中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前年同期を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に減少したことから前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.3%減の2,287億円となり、販売台数の減少及び円高による採算悪化に加え、中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、経常損失は、前年同期比262億円悪化の327億円となりました。

電力

販売電力量は前年同期並となったものの、電力単価は、円高や第2四半期までの発電用石炭価格の下落により前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%減の514億円となり、経常利益は、燃料費調整のズレなどにより前年同期比15億円減益の105億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業において引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注が減少しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.8%減の477億円となり、経常利益は前年同期比16億円減益の29億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足下の我が国経済は、総じて足踏み状態が継続しており先行き不透明な状況となっております。海外経済については、米国や欧州では緩やかな回復基調の継続が見込まれますが、中国や東南アジアでは成長率の鈍化が続くなど先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、通期の営業利益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益の予想を下方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。今般、通期の親会社株主に帰属する当期純損益が損失となる見込みであることなどを総合的に考慮した結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る方針を取締役会で決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****(貸倒引当金の見積りの変更)**

建設機械セグメントにおける中国の販売子会社が保有する滞留債権に係る貸倒引当金の計上にあたり、従来、取引先の財政状態を考慮し回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

中国における油圧ショベル事業について需要の低迷継続を受け事業再建策を検討する中で、代理店政策の見直しに着手しました。取引先である代理店に対し、与信管理の強化、滞留債権の回収交渉の推進及び弁済計画の策定を行ない、財政状態が著しく悪化した代理店とは取引の制限・停止をするなど代理店の厳選を進めました。しかしながら、既存の滞留債権について確度の高い弁済計画が得られず、依然回収が難航、長期化している実態に鑑み、債権回収の不確実性が一層高まりつつあると判断しました。その結果、当第3四半期連結会計期間より滞留債権について担保資産などの処分による回収見込額を減額し、その残額を回収不能見込額として算定する方法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が21,808百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,021	171,459
受取手形及び売掛金	323,849	254,020
有価証券	31,000	40,605
商品及び製品	168,383	150,301
仕掛品	125,044	138,726
原材料及び貯蔵品	133,596	135,416
その他	113,883	96,922
貸倒引当金	△3,899	△4,238
流動資産合計	1,046,879	983,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,105	274,521
機械装置及び運搬具(純額)	390,887	377,037
土地	194,591	194,865
その他(純額)	60,246	93,404
有形固定資産合計	926,830	939,828
無形固定資産	19,470	20,633
投資その他の資産		
投資有価証券	155,913	171,596
その他	148,142	156,004
貸倒引当金	△36,101	△63,364
投資その他の資産合計	267,954	264,237
固定資産合計	1,214,255	1,224,699
資産合計	2,261,134	2,207,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,802	357,110
短期借入金	221,937	212,692
1年内償還予定の社債	35,000	55,000
未払法人税等	5,346	2,847
引当金	47,760	34,177
その他	142,818	138,197
流動負債合計	813,665	800,025
固定負債		
社債	176,000	156,000
長期借入金	356,492	380,893
退職給付に係る負債	77,165	78,041
引当金	17,411	16,463
その他	74,905	75,457
固定負債合計	701,975	706,855
負債合計	1,515,641	1,506,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,557	103,537
利益剰余金	354,719	318,246
自己株式	△1,556	△2,658
株主資本合計	707,651	670,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	21,001
繰延ヘッジ損益	△7,929	△9,896
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	13,900	△2,588
退職給付に係る調整累計額	△26,465	△25,570
その他の包括利益累計額合計	△15,645	△20,459
非支配株主持分	53,486	51,437
純資産合計	745,492	701,032
負債純資産合計	2,261,134	2,207,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,353,560	1,217,186
売上原価	1,144,251	1,051,906
売上総利益	209,309	165,279
販売費及び一般管理費	152,688	169,525
営業利益又は営業損失(△)	56,621	△4,246
営業外収益		
受取利息	2,966	1,814
受取配当金	3,226	3,194
業務分担金	3,812	3,302
持分法による投資利益	—	1,649
その他	9,809	6,032
営業外収益合計	19,814	15,993
営業外費用		
支払利息	10,870	9,863
出向者等労務費	8,567	8,013
持分法による投資損失	5,072	—
その他	18,873	19,873
営業外費用合計	43,383	37,750
経常利益又は経常損失(△)	33,052	△26,002
特別損失		
関係会社事業損失	37,581	—
投資有価証券評価損	2,203	—
特別損失合計	39,784	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,732	△26,002
法人税、住民税及び事業税	10,761	4,406
法人税等調整額	9,510	4,142
法人税等合計	20,272	8,548
四半期純損失(△)	△27,005	△34,551
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,155	1,927
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,850	△36,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△27,005	△34,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,480	12,142
繰延ヘッジ損益	△3,612	△1,333
為替換算調整勘定	△11,846	△18,278
退職給付に係る調整額	△324	968
持分法適用会社に対する持分相当額	△473	△1,801
その他の包括利益合計	△21,737	△8,303
四半期包括利益	△48,743	△42,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,895	△41,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,847	△1,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。